

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012

東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館

電話：03(3578)3880

FAX：03(3578)3883

URL

<https://www.aba-j.or.jp>



2019 12 No.922

発行人 山岡 正博 編集人 田村 里志

自民党自動車議連との政策懇談会

自動車関係15団体が出席し11月29日に開催



当会議所の内山田会長が自動車関係諸税の負担軽減・簡素化に向けた要望活動の継続を訴える

(政策懇談会で挨拶をする額賀議連会長(写真中央)。写真内は出席団体を代表し挨拶をする当会議所の内山田会長)

自 民党自動車議員連盟と自動車関係15団体との政策懇談会が11月29日、東京・千代田区の自由民主党本部で開催され、国会議員本人107名、代理71名の計178名が出席した。今回の政策懇談会は、直近の来年度税制改正において、業界が統一して実現を強く要望する項目が少ないため、消費税引き上げ直後であることも踏まえ、販売や物流分野を中心に業況に関する報告に基づき、意見交換を行う主旨で開催された。

懇談会では、冒頭の額賀福志郎議連会長に続き、出席団体を代表して当会議所の内山田竹志会長が挨拶。内山田会長は、「新車販売は、昨年、2年ぶり

に500万台超えましたが、市場規模はピーク時の7割を下回っています。500万台規模の市場は、国内生産1,000万台と自動車関連就業人口550万人を支えるベースです。地域経済や雇用確保に大きな役割を果たしており、市場活性化は喫緊の課題です」との認識を示したうえで、「自動車には租税総収入の1割に相当する9兆円に上る税が課せられており、負担軽減を求める自動車ユーザーの声は、依然として極めて強いのが現実」と指摘し、「一層のユーザーの税負担軽減・簡素化の実現を目指して、引き続き一丸となった活動を続けていく所存です」と述べた。

(関連記事は2～3ページに掲載)

◆◆ 主な内容 ◆◆

- 自民党自動車議連「政策懇談会」開催……………2
- 与野党の税制改正要望ヒアリングに出席……………4
- 「自賠制度を考える会」が政府・与野党に陳情……………7
- 2019年度国内施設視察会開催……………9
- 宮崎県議会訪問団が日本自動車会館を訪問……………10
- 第263回会員研修会開催……………10
- 東京三十年会記念碑法要営む [東京都]……………10
- 自動車なんでも相談開催[神奈川県・愛知県]……………11

(主な記事はホームページ=<https://www.aba-j.or.jp>)にも掲載しています)

自民党自動車議連 政策懇談会開催

「中長期的な自動車税制の見直し論議に備える」

販売・物流関係の代表4団体が消費税引き上げ後の業況などを報告

自 民党自動車議員連盟と自動車関係15団体との政策懇談会が11月29日、東京・千代田区の自由民主党本部で開催された。懇談会は佐藤信秋議連事務局長の司会で開会し、冒頭の挨拶で額賀福志郎議連会長は、「日本経済をけん引している自動車業界が大きな変革の波に直面している中、厳しい競争を勝ち抜いていくために、税制を含めてわれわれが対応していくことが必要不可欠なものではない。本日もそうした視点で、自動車業界より直近の状況についてお話をうかがい、今後に向けて備えていきたい」と述べ、活発な意見交換を呼び掛けた。

額賀会長の後、出席団体を代表して当会議所の内山田竹志会長が挨拶＝挨拶要旨は3ページに掲載＝。続いて、消費税引き上げなどの状況も踏まえて、特に販売や物流の代表団体より業況を中心とした報告が行われた。報告の概要は次の通り。

(1) 日本自動車工業会 石井直生常任委員長

- ・絶対的なレベルではまだ日本の自動車税制は高く複雑であり、これらの是正にご支援を賜りたい。
- ・自動車産業は、国内で製造を行い、雇用を確保し、外貨を稼ぎ、納税を行っている。大変革期中、今後も世界と戦っていけるよう、さまざまな政策的支援をお願いしたい。

(2) 日本自動車販売協会連合会 小関眞一会長

- ・本年10月の新車販売は前年同月比マイナス24.9%。1日少ない稼働日や週末の天候不良の影響などと考えている。
- ・11月は本日時点でまだ前年同月比85%程度と落ち込んでいる（注：11月の最終的な結果は前年同月比87.3%）。消費税の影響は今後の推移をみて判断したい。

(3) 日本中古自動車販売協会連合会 海津博会長

- ・10月に入り中古車の販売も落ち込んでおり、1日も早い持ち直しを願っているところ。



額賀会長



細田幹事長



佐藤事務局長

- ・各車両で自動ブレーキなど先進安全装置の搭載状況が車台番号などからわかるようシステム化を検討いただきたい。また、中古車も含めた自動ブレーキ搭載車などへの補助金が検討されていることに感謝申し上げたい。

(4) 全日本トラック協会 坂本克己会長

- ・この度の台風災害でもトラックドライバーが物流維持に大いに貢献した。業界は取引環境や長時間労働の改善に取り組んでおり、先生方からのご支援にも感謝している。
- ・大口・多頻度割引50%枠の堅持等高速道路料金のさらなる引き下げにもご理解をお願いしたい。引き続き経済産業省の高田修三製造産業局長より、「自動車産業を巡る国内外の動向」について説明が行われた。説明では、国内外の市場動向や国内自動車関連産業のスケール、CASEといった新たな産業を取り巻く環境変化を振り返ったうえで、車体課税について、中長期的な視点に立って課税のあり方を検討していく方針の再確認と、来年にはエコカー減税や環境性能割の見直しが控えていることに留意していくことなどに触れられた。

また、本年10月の政府・未来投資会議において安倍総理より「年末までにサポカーの市場導入を加速化する措置の導入検討」を指示されたことに基づき、経産省など関係省庁において、具体的な措置に関して調整が進められている旨の報告が行われた。

議事は出席議員との意見交換に移された。「過度に騒ぎ立てる必要はないが、自動車は地域経済・雇

日本自動車会議所 内山田 竹志会長 挨拶要旨

新車販売は、昨年、2年ぶりに500万台超えを果たしましたが、市場規模はピーク時の7割を下回っております。500万台規模の市場は、国内生産1,000万台と自動車関連就業人口550万人を支えるベースとなっており、地域経済や雇用確保に大きな役割を果たしております。



国内市場においては、人口減少、少子高齢化、都市と地方の格差など、取り巻く環境は厳しさを増しており、このままでは自動車産業の事業基盤の喪失のみならず、わが国の経済・雇用にも影響が及びかねません。市場活性化は喫緊の課題ですが、自動車には租税総収入の1割に相当する9兆円に上る税が課せられており、負担軽減を求める自動車ユーザー

の声は依然として、極めて強いのが現実です。

自動車業界としては、ユーザーからの要望の強い、安全装備や環境性能に優れたクルマをはじめ、市場開拓や販売強化に全力で取り組んでまいりますが、一層のユーザーの税負担軽減・簡素化の実現を目指して、引き続き一丸となった活動を続けていく所存です。

新しい時代「令和」が幕を開けました。令和初の東京モーターショーでは、業界の枠を越えて近未来のモビリティ社会を提案し、130万人を超える来場者から熱い視線をいただきました。開催1年を切った2020年東京オリンピック・パラリンピックでは、モーターショーでご覧いただいたようなコンセプトのクルマがいよいよ走り出します。

新たなモビリティ社会に向けて自動車は大きく進化しようとしており、自動車税制も新たなステージで議論されようとしております。先生方には是非、ユーザーの切実な声に耳を傾けていただき、中長期的な課税のあり方も見据え、ご議論していただきたくお願い申し上げます。

用への影響も大きく、消費税引き上げ後の販売状況を注視し必要な対応をしていく必要がある。サポカー導入促進は交通安全とともに経済的観点からも重要」(今枝宗一郎衆議院議員)、「本年6月、東京都自動車会議所会長に就任した。CASEといった新たな環境変化の中、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化は将来の課題ではなく、すぐに着手すべき問題であることを本議連でも確認し意思統一をしていきたい」(中川雅治参議院議員)、「直近の厳しい販売状況をうかがったが、今後の販売動向によっては本格的な需要対策が必要になるものと考えているのかどうか、今後業界側にも確認をしていきたい」(片山さつき参議院議員)などの発言があった。

最後に、細田博之議連幹事長が「今後の消費税の影響、国内外の市場や通商問題の動向、CASEなどの新たな潮流を考えれば、昨年の税制改正で一旦の車体課税の結論は出たものの、中長期的に自動車税制は見直しをしていかなければなくなる可能性は大きい。自動車議連としても、しっかりと今後の議論に備えていきたい」と全体の議論を締めくくり、政策懇談会は閉会となった。

【経済産業省出席者】

▽高田修三製造産業局長、▽上田洋二大臣官房審議官、▽河野太志自動車課長

【団体側出席者】15団体、合計33名

▽自工会＝石井直生常任委員長、田川丈二税制委員長、永塚誠一副会長・専務理事、▽自販連＝小関眞一会長、吉武一郎法規・税制委員長、平井敏文副会長・専務理事、▽全ト協＝坂本克己会長、榊野龍二理事長、松崎宏則常務理事、▽日バス協＝三澤憲一会長、石指雅啓理事長、▽全タク連＝伊藤宏副会長、神谷俊広理事長、▽全軽自協＝堀井仁会長、赤間俊一副会長、徳永泉専務理事、▽中販連＝海津博会長、武藤孝弘専務理事、永井保典理事・総務部長、▽部工会＝大下政司副会長・専務理事、尾関明人業務部長、▽輸入組合＝小林健二副理事長兼専務理事、松本博司理事、▽日整連＝伊藤正信理事、齋藤裕人理事、▽車工会＝吉田量年専務理事、小森啓行業務部長、▽通運連盟＝川勝敏弘理事長、小松崎義幸総務部長、▽全自協＝留安敬一専務理事、▽全レ協＝甲田秀久専務理事、▽会議所＝内山田竹志会長、山岡正博専務理事

2020年度税制改正要望ヒアリングに出席 山岡専務理事が改めて 自動車関係諸税の負担軽減・簡素化を要望

自民党などが開催

日本自動車会議所

12 月中旬の2020年度税制改正大綱取りまとめに向けて、与野党のヒアリングが相次いで開催され、当会議所の山岡正博専務理事が出席した。11月7日に自民党本部で開催された「予算・税制等に関する政策懇談会」では、山岡専務理事は「(37団体から了解いただいている) 当会議所の要望書は自動車業界の総意として取りまとめられたもの」と述べ、改めて自動車関係諸税の負担軽減・簡素化をはじめとする抜本改正を要望。「租税収入の1割を自動車ユーザーに負わせる、クルマ偏重の税負担の仕組みを、是非見直していただきたい」と訴えた。

自民党のヒアリングには、国会議員34人、運輸・自動車関係12団体が出席した。説明に立った山岡専務理事は、昨年12月に決定された与党税制改正大綱に言及し、「自動車税創設以来の恒久減税をはじめ、新たに導入される環境性能割の1年間の軽減措置、エコカー減税・グリーン化特例の延長などを決定いただきました。自動車関係諸税の抜本改正に向けた大きな1歩を踏み出すことができました」と評価。しかし、「7,800万ユーザーからは負担軽減を求める声が依然として大きく、簡素化や、タックス・オン・タックスなど不合理な仕組みの解消といった課題も残されています」と述べ、重点要望4項目＝6ページ参照＝を説明・要望した。

ヒアリングは公明党自動車議員懇話会(出席国会議員は22人)、国民民主党など野党共同会派(同約15人)でも行われ、山岡専務理事は自民党と同様の説明をして自動車関係諸税の抜本的な見直しを求めた。

各党のヒアリング(カッコ内は開催日と開催場所)、出席した自動車関係団体(掲載は発言順)、主催者挨拶、出席者の発言要旨は次のとおり。

◇自民党：運輸・交通関係団体委員会、国土交通部会(11月7日、自民党本部)＝全国通運連盟、全日本トラック協会、日本バス協会、日本自動車会



自民党本部でのヒアリングでマイクを持って要望を述べる当会議所の山岡専務理事

議所、日本自動車整備振興会連合会、全国軽自動車協会連合会、全国レンタカー協会、全国家用自動車協会、全国ハイヤー・タクシー連合会(全国事業者大会のため資料配布のみ)

《主催者代表挨拶》

○工藤彰三・運輸・交通関係団体委員長(衆議院議員)

本日は運輸・自動車関係団体の皆さまより、予算・税制を中心に幅広く政策要望をお聞きし、私どもの政策に反映させていきたいと考えております。

○櫻田義孝・団体総局長(衆議院議員)

この懇談会は、組織運動本部と政務調査会が共催し、皆さまから来年度の税制や予算等の要望をお聞きしながら意見交換する場です。皆さまは、自民党が順調なときも、逆境に面したときも、党を支えてくれた大切なパートナーです。いただいた要望は実現に向け、できる限りの努力をさせていただきます。

○小里泰弘・国土交通部長(衆議院議員)

いよいよ税制改正の時期を迎え、またその先には予算の決定も控えています。本日は、皆さまの忌憚のないご意見・ご要望をいただき、しっかりとそれらを踏まえ、今後、プロセスを踏みながら党内議論をして前に進めていきたいと思っております。

《出席者発言要旨》



公明党自動車議員懇話会のヒアリング

○片山さつき参議院議員

昨日(の政策懇談会で)、自工会から消費税引き上げ後の10月の新車販売台数が非常に落ち込んでいるとお聞きしました。こうした状況を踏まえ、負担軽減、そして中長期的な負担の(大綱への)“書き方”について、今年の税調ではよほど頑張らなくてはなりません。最大の雇用を抱えている業界が、地方創生にどれだけ尽力されているのかよく分かっていますので、税調でも頑張りたいと思います。

○阿達雅志参議院議員

台風19号による災害時、東北での石油輸送でJR貨物にしっかりと役割を果たしていただきました。モーダルシフトを維持していく観点から、通運連盟から要望のありました「大型高規格コンテナを運搬する鉄道コンテナ専用輸送車両に係る特例措置の創設」については、「創設」ということで非常にハードルは高いと思いますが、国交省と一緒に頑張っていきます。

○太田房江参議院議員

会議所の要望については、自工会等からよくお聞きしています。10月の新車販売台数の激減は、看過することはできません。負担軽減はしっかりとやっていかなければならないと思います。

◇**公明党：自動車議員懇話会**(11月8日、衆議院第一議員会館) = 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車会議所

《主催者代表挨拶》

○井上義久・自動車議員懇話会会長(衆議院議員)

われわれも自動車関係諸税の簡素化・負担軽減に長い間取り組んできました。昨年の税制改正で一定の成果を見たところですが、決してその結果に満足



国民民主党など野党共同会派のヒアリング

しているわけではありません。道半ばであると思っていますので、本日は皆さまの率直な意見を伺って、引き続き、しっかりとこの問題に取り組んでいきたいと思っています。

《出席者発言要旨》

○北側一雄衆議院議員

10月以降、軽減税率やキャッシュレス、ポイント還元などは、テレビなどを通じて消費者に普及していますが、昨年の自動車の税制改正措置は既存のユーザーやユーザーになろうという人たちに、どの程度浸透しているのでしょうか。ぜひ、もっと普及を図っていただければと思います。

それから、安全運転サポート車に対するユーザーの関心は非常に高く、またこれから高齢化もまだまだ進みます。安全性のレベルの高いクルマを支援する制度があってもいいのではないかと考えています。

○井上懇話会会長

10月の新車販売は前年比で25%減ということで、われわれとしては予想外。需要が大きい関東を台風が直撃したとはいえ、台風の影響は被災した地域に限られますし、この数字をどのように見たらいいのか、何か対策を取る必要があるのか、もう少し状況が分かるような数字がほしいですね。

◇**国民民主党など野党共同会派：経済産業部会**(11月12日、衆議院第一議員会館) = 自動車総連、日本自動車会議所、日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本中古自動車販売協会連合会、日本自動車連盟

《主催者代表挨拶》

○浜野喜史・国民民主党経済産業部門長(参議院議員)

本日は皆さまより税制関係のご説明をいただき、

「2020年度税制改正に関する要望書」重点要望項目

1. 過重で複雑な自動車関係諸税の負担軽減・簡素化

- ①納税者であるユーザーの立場から、依然として負担が重い自動車関係諸税について、全般にわたる負担軽減・簡素化に取り組むべき
- ②中長期的な自動車関係諸税の検討は、ユーザーの声を尊重し、根本的に課税のあり方を議論すべき

2. 車体課税の見直し

- ①自動車重量税の将来的な廃止を目指し、まずは「当分の間税率」の廃止
- ②2020年9月30日に期限切れを迎える、環境性能割の需要平準化特例措置の延長

3. 燃料課税の見直し

- ①ガソリン税、軽油引取税に上乗せされたままの「当分の間税率」の廃止
- ②ガソリン税・石油ガス税等の Tax on Tax の解消

4. 自動車ユーザーの新たな税負担増は反対

- ①財源確保などのための自動車関係諸税(車体・燃料課税等)の新税創設および増税には反対
- ②営業用自動車の軽減措置の維持

私どもの考え方をまとめて政策の基礎とさせていただきます。

○田嶋要・立憲民主党経済産業部会長(衆議院議員)

野党も今国会から大きな塊として活動ができるようになりました。常に税制のど真ん中に自動車があるわけですので、しっかりと皆さまのご要望を受け止め、来年度改正に受けて努力していきたいと思っています。

《出席者発言要旨》

○磯崎哲史参議院議員

1989年の消費税導入以来、理不尽な税であるとして自動車業界の皆さまが訴え続けた結果、この10月で自動車取得税を廃止することができたと受け止めています。皆さまの地道な活動・努力の積み重ねに対し敬意を表しますとともに、われわれの活動が少しでもお役に立つことができれば幸いです

○浜口誠参議院議員

今年10月からの自動車税の恒久減税は、業界挙げて取り組んできた成果です。一歩前進ではありますが、日本の自動車ユーザーの税負担は国際的にみても非常に重く、引き続きユーザー目線で自動車関係諸税の負担軽減に取り組んでいく必要があります。

○山岡達丸衆議院議員

私の出身地である北海道は、自動車がなければ生活ができません。「保有から利用へ」との議論もあるようですが、自動車を利用することにペナルティを課すようなことは、地方の生活者の立場からは容認できません。新車購入にはあくまでインセンティブ措置が必要との意見に共感します。

○古本伸一郎衆議院議員

民主党が政権交代を実現する前に国民から支持を得ることができたのは、例えば高速道路無料化などを掲げ、世間にあるべき社会像を示したからです。高速が無料になると一般道の渋滞が緩和され、事故も減少し、安定走行がクルマの燃費にも影響しCO2も減る、と。賛否はありましたが、“ガソリン値下げ隊”の活動によって、ガソリン税に消費税が掛かっていることを多くの人が知りました。一つの社会像を示し、何かムーブメントを起こさないと、「当分の間税率を下げる」と言っても国民にはピンとこないでしょう。皆さまと一緒にしてもう一度ムーブメントを起こせないかと考えており、令和の時代に見合った自動車関係諸税を再構築していきたいと思っています。

「自賠制度を考える会」が政府・与野党に陳情

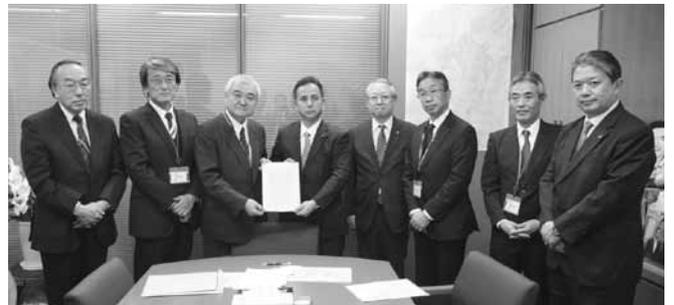


赤羽国交大臣、遠山財務副大臣、 額賀自動車議連会長などに要望書を手渡す

赤羽一嘉国交大臣を訪問した「考える会」メンバー。左から山岡正博会議所専務理事、浜島和利会議所保険特別委員長、横山恒氏、桑山雄次氏、赤羽大臣、福田弥夫座長、坂口正芳JAF副会長、並木泰宗自動車総連副事務局長

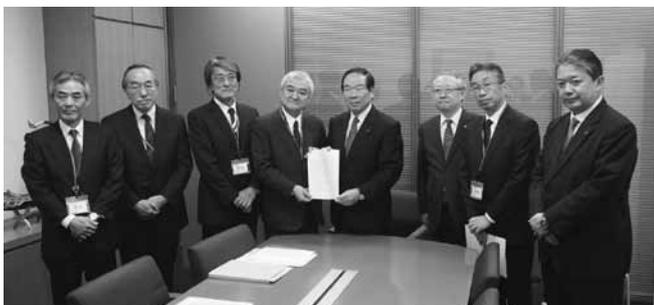
自 動車損害賠償保障制度を考える会（座長＝日本大学危機管理学部・福田弥夫学部長、以下「考える会」）は11月22日、赤羽一嘉国土交通大臣、遠山清彦財務副大臣、額賀福志郎自動車議連会長など政府・与野党を訪ね、被害者救済対策の重要性を訴えるとともに、自賠責保険料積立金の継続的な繰り戻しと繰戻額の増額を求める要望書＝5ページに全文掲載＝を手渡し、理解を求めた。

「考える会」は昨年9月にシンポジウム開催と政府・与野党への陳情活動を行い、平成30年度予算の23.2億円に続き、今年度予算では37.2億円と2年連続で一般会計からの繰り戻しが実現した。しかし、依然として約6,000億円が繰り入れられたままになっている状況を打開すべく、「考える会」は本年10月4日に報道関係者向け説明会を開催し、広く世論喚起に向けた支援をお願いした。結果、赤羽国交大臣の面会時には、TVを含めた報道各局より14社の取材申し込みがあった。

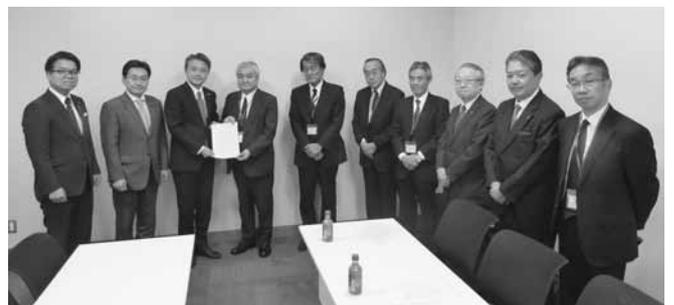


遠山清彦財務副大臣を訪問した「考える会」メンバー。左から横山氏、桑山氏、福田座長、遠山副大臣、坂口氏、山岡氏、浜島氏、並木氏

今回の要望活動では、実際にお子様は交通事故により遷延性意識障害者となり、大変な苦勞をされながら、「全国遷延性意識障害・家族の会」代表・副代表として積極的に活動に取り組んでいる桑山雄次氏と横山恒氏から、交通事故被害者及び家族の方々の実情、特に「親なきあとの介護」の切実な問題を説明いただくことなども交え、継続的な繰り戻しと繰戻額の増額を強く訴えた。



額賀福志郎自動車議連会長を訪問した「考える会」メンバー。左から浜島氏、横山氏、桑山氏、福田座長、額賀会長、坂口氏、山岡氏、並木氏



国民民主党の国会議員を訪問した「考える会」メンバー。左から浜口誠参議院議員、磯崎哲史参議院議員、古本伸一郎衆議院議員、福田座長、桑山氏、横山氏、浜島氏、坂口氏、並木氏、山岡氏

自動車安全特別会計からの一般会計繰入金に係る要望

令和元年 11 月 22 日

自動車損害賠償保障制度を考える会

自動車損害賠償保障制度は、自動車ユーザーの支払った保険料で、不幸にして交通事故の被害に遭った人たちの救済を確かなものにするための、世界に誇れる共助の仕組みです。

とりわけ、自賠責の保険料から交通事故被害者への支援を中心とする交通事故対策のために積立てた資金は、被害者やその家族の命を支える様々な事業に用いられていますが、この積立金は、特別会計から一般会計に貸し出されたまま、未だに 6,121 億円（令和元年度末）が返済されずにいます。

被害者救済対策等の重要性、持続可能性を踏まえた重要な判断がなされ、平成 30 年度予算では 23.2 億円、令和元年度予算では 37.2 億円と、2 年連続で一般会計から繰り戻されました。

一方で、この積立金が大きく取り崩されている状況には変わりなく、被害者救済のための事業等が安定的、継続的に行われていくためには、継続的な繰り戻しと繰戻額の増額が不可欠です。こうした認識と、大臣間で締結した覚書に基づき、令和 2 年度予算における繰戻額の更なる増額を強く願っております。

交通事故死者数が統計開始以来最小の 3,532 名となった現在においても、重度後遺障害者数は 2,000 人弱で横ばいの状況が続いており、更なる事故防止対策とともに、後遺障害を負われた方々の回復に向けたなお一層の質的・量的施策の充実が期待されています。

自動車ユーザーのみならず、すべての国民が自由に安全な移動が享受できる社会を持続していくためにも、被害者救済や事故防止対策などの事業を行っている自動車損害賠償保障制度の持続可能性を高めることは大変重要であるという認識を踏まえ、以下のとおり要望します。

1. 自動車安全特別会計（自賠責保険料積立金・剰余金）から一般会計に繰り入れられている 6,121 億円を可能な限り早期に返済いただきたい。

令和 2 年度予算における繰戻額については、長年積立金が大きく取り崩されてきた状況に鑑み、被害者等のニーズに応じた被害者救済事業等が安定的、継続的に将来にわたって実施されるよう、少なくとも、積立金を取り崩すことなく被害者救済事業等が十分に実施できるよう増額をしていただきたい。

2. 今後、交通事故の被害者が将来にわたって安心して生活することができ、被害からの回復が可能となるよう、また、交通事故による被害者の発生を少しでも減らすことができるよう、被害者救済や事故防止対策の更なる充実を図るとともに、これらの問題に関し、十分な説明責任を果たしていただきたい。

以上

2019年度国内施設視察会 「ツインリンクもてぎ」(栃木県)を訪問

施設見学と安全運転トレーニングを体験

日 本自動車会議所は11月11日、「2019年度国内施設視察会」を開催した。本視察会は、一昨年は日産、昨年はトヨタと、自動車メーカーの施設において試乗会を実施してきた。今回は高齢者の交通事故が社会問題化している中、自動車メーカーの安全に対する取り組み（安全運転トレーニング施設とその講習内容や最新の先進安全技術）を理解することを目的として、ホンダが運営する「ツインリンクもてぎ」を訪問し、試乗会を実施した。合わせて併設する国際サーキットやコレクションホールの見学も行った。参加者は18名。

JR東京駅に集合した一行は、バスにてツインリンクもてぎに移動し、はじめにコレクションホールを見学。二輪、四輪、汎用製品、レーシングマシン、国内外のライバル車など約300台が展示されており、ホンダの「技術の歴史」や「ものづくりへの情熱」が垣間見えた。昼食をはさんで午後は運転講習イン

ストラクターより「意識の脇見」（目は前を向いても、脳が別のことに気を取られていると目の前のことを認識できない事象）等、運転に危険な事象について、簡単な演習を交えた講義を受講した。

続いて安全運転トレーニングを実施。この施設では自動散水機で滑りやすくした低 μ （ミュー）路やスピンを強制的に誘発する設備を導入しており、一般道で起こり得るスリップやスピン等の危険な状況への対応を体験し、はじめての経験に驚く声が多数聞かれた。次に日本で唯一のインディカーシリーズやNASCAR（米国自動車レース）などを開催した本格アメリカンオーバルコースを見学し、サーキットやバンク（勾配）の大きさを確認した。最後に先進安全技術を搭載した車両に搭乗し、最新の緊急ブレーキや誤発進防止機能を体験、その技術レベルと事故低減効果を実感した。一行は改めて交通安全啓蒙活動の必要性を認識した1日となった。



ホンダの歴史だけではなく、創業期の人々の夢と情熱で溢れる「ホンダコレクションホール」



体験実習を前に、インストラクターから安全運転講習を受ける参加者の皆さん



滑りやすい路面で、ハンドルやブレーキ操作によりどうやって安定した走行ができるのかを体験トレーニング



衝突被害軽減ブレーキを搭載したクルマに同乗し、実際の効果を体験

宮崎県議会訪問団が日本自動車会館を視察



日 本自動車会議所は11月8日、東京・港区の日本自動車会館で視察に訪れた宮崎県議会の訪問団と高齢ドライバーの事故防止対策について意見交換をした。訪れたのは県議会文教警察企業常任委員会の委員6人と議会議務局など5人の計11人。意見交換の前に、常任委員会の渡辺創委員長が挨拶し、「宮崎県には自動車の生産拠がないため、メーカーの皆さんと直接、意見交換する機会はありません。しかし、高齢化率が高い県であり、また生活するうえで自動車が不可欠な地域でもあるため、高齢運転者等への事故防止対策の取り組みについて調査に何

わせていただきました」と話した。

続いて、会館運営委員会事務局を務める当会議所の山岡正博専務理事が自動車産業の現況や会議所の取り組みなどを説明し、「高齢者の交通事故が非常に多いことは、自動車業界としても危惧しています。10月の政府の未来投資会議でも、ペダル踏み間違い時の加速抑制装置が付いたクルマが普及する必要があるとの認識を、安倍総理が示しています。現在、多くの新車にそうした装置は装備されていますが、保有台数7,800万台で見れば圧倒的に少なく、後付け対策が課題です。補助制度を行っている自治体は東京都などごく一部で、本日の意見交換が、宮崎県ならではの施策を考えていただけるヒントになればと思います」と述べた。

続いて、トヨタ自動車渉外広報部の小金井勝彦主幹が、高齢者の事故の実態や日本政府・自動車メーカーの取り組み、最近の動向などを説明した後、意見交換を行った。意見交換終了後、訪問団は日本自動車会館の「くるまプラザ」や自動車図書館などを視察して宮崎への帰途に就いた。

未来の年表 人口減少日本でこれから起きること～日本の未来について



日本自動車会議所は11月6日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ会議室」で第263回会員研修会を開催し、人口減少対策総合研究所理事長の河合雅司氏が「未来の年表 人口減少日本でこれから起きること～日本の未来について」と題し講演した。河合氏は今回の講演テーマともなっている『未来の年表』というベストセラーの著者で、元産経新聞論説委員。新聞記者・ジャーナリストとして人口政策や社会保障政策をフィールドの一つとしてきた河合氏は、これからやってくる日本の人口減



河合雅司氏

少社会を予測・展望しながら、その“処方箋”を具体的に示すなどして持論を展開した。参加者は約60名。

東京自動車三十年会記念碑法要営む



東 京・上野の不忍池辨天堂境内にある「東京自動車三十年(みそじ)会記念碑」の法要が11月22日、辨天堂内で厳かに営まれた。記念碑に名前が刻まれている、わが国自動車関連業界の先駆者たちの後裔など約30人が参列。先達の偉功を偲びつつ、「100年に一度」と言われる業界の変革期を前に、それぞれの仕事に対する気持ちを新たにしていた。

同記念碑は、1953年に業界歴30年以上の人たちが結成した東京自動車三十年会の初期会員を顕彰するため、1975年に建立された。自動車メーカー、自動

車販売会社、タクシー会社、自動車関連機械・工具メーカー、自動車整備会社、自動車関連新聞社などの創業者らの名前が刻まれている。

法要は毎年1回、実行委員会事務局の東京都自動車会議所と東京自動車三十年会が共同で開催。記念碑で顕彰されている方々の後裔や、関係企業・団体の役員らも参列する。

この日は読経、焼香のあと、導師を務めた辨天堂主任の角田叡元師が「自動車関連業界は非常に夢のある仕事だと感じています。皆さまがそのような業界でますます発展されるようお祈りします」などと法話。続いて、実行委員長の中川雅治・東京都自動車会議所会長の挨拶文を佐藤明・同会議所専務理事が代読し、「ここから、日本の自動車産業の未来を築いていくきっかけとさせていただければ幸いです」と述べた。

最後に、東京自動車三十年会世話人代表の中谷良平・安全自動車会長が「自動車は今や第2ステージにきています。関連業界が力を合わせてますます輝く時代を築いていきたい」と挨拶した＝写真＝。

〔東京都自動車会議所〕



神 奈川自動車会議所は11月7日、8日の両日、横浜駅東口の新都心プラザで「自動車なんでも相談所」を開設し、自動車全般について無料で相談に応じる「自動車なんでも相談」を実施した。

この「自動車なんでも相談」は、関東運輸局神奈川運輸支局、神奈川県、横浜市消費者協会の後援を受け、昭和56年から継続して実施しているもので、今回で42回目となり、関東運輸局神奈川運輸支局、神奈川県くらし安全防災局、神奈川県自動車税管理事務所をはじめ関係団体から派遣された相談員（延べ24名）と弁護士（2日目の午後のみ）が対応に当たった。

今年の相談件数は、昨年と比べて22件多い79件（う

ち電話相談は9件）。内訳は、登録手続き関係が26件、道交法関係が18件、車検・整備関係が11件、車の売買関係が4件、事故・保険関係が4件、自動車税関係が4件、輸送関係が2件、その他が10件となり、道交法関係における運転免許証自主返納の際の運転経歴証明書の交付申請の方法や更新時の高齢者講習、高齢のため親の車を子に名義変更する方法に係る相談など高齢化に関する相談が目立った。

〔神奈川県自動車会議所〕



愛 知県自動車会議所は10月18日、19日の2日間、名古屋市中区の金山総合駅コンコースにおいて、国や愛知県の後援を得て、今年度で14回目となる「自動車なんでも無料相談所」を開設した。会場では愛知運輸支局等の行政機関や自動車関係16団体から派遣された相談員が、37件の相談を受けた。相談内容は運転免許・違反関係、点検・整備関係に関するものが上位を占めた。また、来場した約830名の方にアンケート調査へのご協力もいただいた。

会場には、交通安全ミニイベントとして、日本自動車会議所の協力を得て、敏捷性を測定する「クイックアーム」を設置したほか、自動車事故対策機構の運転適性診断に使用する「PC視覚診断」の体験コーナー、来場者の顔写真を撮影して作成する「顔写真入り缶バッジ」のプレゼントコーナー等を設け、いずれも好評だった。

そのほかにも、電動で回転する円筒形の展示パネル「世界のナンバープレート」や、東京オリンピック・パラリンピック特別仕様ナンバープレート、豊田・春日井の地方版図柄入りナンバープレートの見本を展示した。さらに、中部運輸局により、観光プロジェクト「昇龍道」や、「サボカー」のブースが設けられ、広報活動が行われた。また、愛知県による交通安全の啓発活動が行われた。

〔愛知県自動車会議所〕

エ大門 ペソ 倶楽部

Vol. 42

定番主義からの脱却がクルマ旅を面白くする

ジャーナリスト 井元 康一郎

ハズレを引きたくない——
というのは、人間であれば誰
もが普通に持っている願望
だ。これは旅も同じこと。よ

うやく取れた休暇にお出かけするのだから、それを
を台無しにしないためにもお楽しみのボーダーラ
インは越えたいと思うのが人情というものだ。

長い目で見ると、こういう心理は間違いなく旅
文化全体を衰退させる。意外性、未知との遭遇と
いう旅のドラマを欠くからだ。自由意思のままに
動けることが最大の特色であるクルマでの旅はな
おさらである。

クルマでの旅の楽しみの提案は多々見かける
が、その大半はハズレを引かないことを主眼にし
ている。そのため、どのドライブ企画も似たり寄
ったり。目的地を決め、そこに一目散に出かける
というスタイルである。ここであえて提唱したい
のは、ハズレを恐れない旅、いや、もう一步踏み
込んで、ハズレを引くことを目指す旅である。

3年前の初冬、筆者は冷たい雨の東北をドライ
ブした。福島から磐越道で猪苗代へ、そこから喜
多方、さらに山形の米沢、秋田の横手などを通り、
岩手の宮沢賢治記念館を訪れるという旅だ。

道中、奥喜多方で雨が小止みになったとき、不



意に素晴らしい光景=写真=に出くわした。江戸
時代から大きく変わっていないと思われる山村に
山霧が立ち込め、終わりかけの紅葉が日本画を思
わせる淡いグラデーションとなって目に飛び込ん
できたのだ。その光景を眺めているのは筆者ひと
りだ。

雨の降りしきる初冬の東北をドライブするなど
酔狂。誰も来ないのは今の時代、普通のことだが、
そのときにしか見られない光景が確かにそこにあ
った。どうせ楽しくない、何も見られないと決め
付ける必要はない。その時、そこに何かがあるかを
純粹に見に行けばいいのである。仮に何もなかつ
たとしても、ハズレはハズレで、それもまた人生
の思い出だ。リスクを負わない、小さな当たりば
かりの人生など、それこそ味気ないものではなか
ろうか。自由移動の象徴、クルマでなければこう
いう体験はできない。(続く)

日本自動車会議所会員 (2019年12月15日現在)= 団体会員89、順不同 =

一般社団法人 日本自動車工業会
一般社団法人 日本自動車部品工業会
一般社団法人 日本自動車車体工業会
一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
いすゞ自動車販売店協会
トヨタ自動車販売店協会
日産自動車販売協会
U D トラックス販売協会
日野自動車販売店協会
三菱自動車販売協会
三菱ふそうトラック・バス販売協会
全国スバル自動車販売協会
ダイハツ自動車販売協会
全国マツダ販売店協会
スズキ自動車販売店協会
ホンダ自動車販売店協会
一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
日本自動車輸入組合
一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
一般社団法人 日本自動車機械工具協会
公益社団法人 全日本トラック協会

公益社団法人 全国通運連盟
公益社団法人 日本バス協会
一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
一般社団法人 全国自家用自動車協会
一般社団法人 日本損害保険協会
石油連盟
一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
一般社団法人 全国自動車標板協議会
一般財団法人 自動車検査登録情報協会
一般社団法人 全国レンタカー協会
一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
一般社団法人 自動車公正取引協議会
全国自動車検査登録印紙捌り人協議会
一般財団法人 関東陸運振興センター
一般社団法人 東京都トラック協会
一般社団法人 神奈川県トラック協会
一般社団法人 日本道路建設業協会
一般社団法人 日本ゴム工業会
一般社団法人 日本塗料工業会
板硝子協会
日本自動車車体整備協同組合連合会
一般社団法人 日本交通科学学会

一般社団法人 日本陸送協会
一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
一般財団法人 日本自動車研究所
一般社団法人 日本自動車機器器具工業会
特定非営利活動法人 ITS Japan
公益社団法人 自動車技術会
公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
一般社団法人 日本ガス協会
一般社団法人 日本自動車運行管理協会
一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
一般社団法人 自動車再資源化協力機構
一般社団法人 自動車用品小売業協会
一般社団法人 日本オートオークション協議会
日本中古車輸出業協同組合
全国オートバイ協同組合連合会
日中投資促進機構
一般財団法人 日本自動車査定協会
一般財団法人 全日本交通安全協会
公益財団法人 日本自動車教育振興財団
一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
全日本自動車部品卸商協同組合
一般社団法人 日本自動車購入協会
一般社団法人 青森県自動車団体連合会

一般社団法人 岩手県自動車会議所
一般社団法人 宮城県自動車会議所
一般財団法人 秋田県全自動車協会
山形県自動車団体連合会
一般財団法人 福島県自動車会議所
東京都自動車会議所
一般社団法人 神奈川県自動車会議所
一般社団法人 静岡県自動車会議所
一般社団法人 愛知県自動車会議所
一般社団法人 岐阜県自動車会議所
一般社団法人 三重県自動車会議所
一般社団法人 富山県自動車会議所
一般社団法人 石川県自動車会議所
一般社団法人 福井県自動車会議所
一般社団法人 大阪自動車会議所
一般社団法人 徳島県自動車会議所
一般社団法人 香川県自動車会議所
愛媛県自動車会議所
高知県自動車会議所
一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員78、推薦会員6)